

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長 (氏名) 小松崎 克弘

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,403	1.1	2,388	△13.4	2,373	△11.4	740	△25.3
20年3月期	61,701	1.6	2,756	52.6	2,677	55.7	991	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38.84	—	2.6	4.9	3.8
20年3月期	52.03	—	3.5	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,894	29,053	60.7	1,524.42
20年3月期	48,169	28,767	59.7	1,509.40

(参考) 自己資本 21年3月期 29,053百万円 20年3月期 28,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,375	△3,704	△214	3,699
20年3月期	6,734	△1,629	△3,370	5,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	46.1	1.6
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	61.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		65.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,670	3.7	470	△40.6	430	△44.7	50	△78.5	2.62
通期	66,050	5.8	2,320	△2.9	2,240	△5.6	700	△5.4	36.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,063,968株 20年3月期 19,063,968株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 5,428株 20年3月期 4,903株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	61,488	1.3	2,186	△13.1	2,254	△12.9	741	△21.3
20年3月期	60,727	1.6	2,516	60.2	2,589	35.2	942	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	38.89	—
20年3月期	49.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	47,622		29,053		61.0		1,524.46	
20年3月期	47,967		28,770		60.0		1,509.54	

(参考) 自己資本 21年3月期 29,053百万円 20年3月期 28,770百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,350	4.2	490	△30.5	510	△32.0	90	△68.8	4.72
通期	65,250	6.1	2,310	5.6	2,300	2.0	750	1.2	39.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記、22年3月期の連結業績予想及び22年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济へと波及し、特に年度後半は世界規模での不況が急速に拡大しました。そして、企業収益・雇用環境の悪化等により個人消費も冷え込み、国内景気は減速から後退局面の色合いがより鮮明となりました。さらに、外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を27店舗、鮎業態店舗を2店舗、とんかつ業態2店舗、新業態として和定食の店 松乃家3店舗、カフェ・レストランterrace verte 1店舗の計35店舗を出店いたしました。一方で、直営店13店舗（うち海外2店舗）につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ（以下F C）店及び一時休業店舗を含め、753店舗（うちF C 8店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店720店舗、鮎業態14店舗、とんかつ業態9店舗、その他の業態10店舗（和定食の店 松乃家を含む）となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、85店舗の改装（全面改装6店舗、一部改装79店舗）を実施した他、食品加工工場兼総合物流センターの用地取得等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4月に「新生活応援セール」として、「牛めし」および「牛焼肉定食」の値引き販売を実施し、9月に「新米フェア」として、定食のライス大盛無料サービスを実施いたしました。さらに、10月にテレビ広告を実施すると共に「秋の大感謝祭」として「牛めし」の値引き販売を実施し、1月に「新年五年フェア」として「牛焼肉定食」のライス大盛無料サービスを実施いたしました。また、新メニューとして「山かけ漬け鮎井」「麻婆カレー」「うま唐井」「豚と茄子の辛味噌炒め定食」「麻婆定食」「牛味噌煮込み豆腐定食」「スン豆腐チゲセット」「シチューハンバーグ定食」「味噌てりチキン定食」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、主力業態の牛めし業態において既存店売上高が前年比100.4%となったことや、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等から、前年同期比1.1%増の624億3百万円となりました。

売上原価につきましては、当社の主要食材である牛肉の仕入価格上昇等により、原価率は前年同期の32.8%から33.0%へ上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.8%から63.2%へ上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に対する比率は前年同期の33.5%から33.8%へ、人件費以外の経費の売上高に対する比率は前年同期の29.2%から29.4%へとそれぞれ上昇いたしました。この要因として、人件費においては、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給上昇等によるものであり、人件費以外の経費においては、経費削減の取り組み等を実施したものの、燃料価格上昇によるエネルギー費の増加や前年後半より環境への取り組みとして実施した『弁当容器の石油製品から紙製品への切替』に係る経費の増加等によるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高に対する比率につきましては、前年同期の66.3%から66.8%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比13.4%減の23億88百万円、経常利益は同11.4%減の23億73百万円、当期純利益は同25.3%減の7億40百万円となりました。

なお、当社グループは、前述のとおり、当連結会計年度末の753店舗のうち牛めし定食店が720店舗を占め、そのうちの713店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

次期の見通し

前年度後半からの世界的な不況の影響により、わが国経済においては、景気低迷局面が当面継続すると予想されます。外食業界においては、この景気低迷により、消費者の低価格志向が強まり、各社が値引き販売や値下げを実施する等、価格競争の激化が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店の強化と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図ってまいります。

しかし、原価率につきましては、上記の価格競争激化の影響等により、当連結会計年度より上昇が見込まれます。当社グループでは、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を一層進めることにより、この原価率の上昇による利益率低下を極力抑えてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高660億50百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益23億20百万円（同2.9%減）、経常利益22億40百万円（同5.6%減）、当期純利益7億円（同5.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は478億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。このうち、流動資産は106億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が10億95百万円増加した一方で、現金及び預金が15億29百万円減少となったこと等によるものであります。また、固定資産は372億86百万円となり、前連結会計年度末比79百万円増加いたしました。これは、食品加工工場兼総合物流センター建設用の土地10億57百万円取得等の固定資産増加要因が、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は188億40百万円となり、前連結会計年度末比5億61百万円減少いたしました。これは買掛金が3億94百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は290億53百万円となり、前連結会計年度末比2億85百万円増加いたしました。これは当期純利益を7億40百万円計上した一方で剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少し、当連結会計年度末には36億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億75百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」26億11百万円や「税金等調整前当期純利益」17億56百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」12億12百万円や「たな卸資産の増減額」10億98百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて43億58百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「たな卸資産の増減額」が19億78百万円減少、「未払消費税等の増減額」が8億92百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億4百万円となりました。

これは新規土地取得や新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」32億92百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」5億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて20億75百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が16億66百万円増加、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」が2億38百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」42億5百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」37億91百万円や「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて31億56百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が32億5百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	57.4	57.9	57.3	59.7	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	86.8	87.0	62.3	51.7	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	2.1	3.6	1.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.5	34.5	18.3	30.5	11.8

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人3社を、また中華人民共和国に現地法人1社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

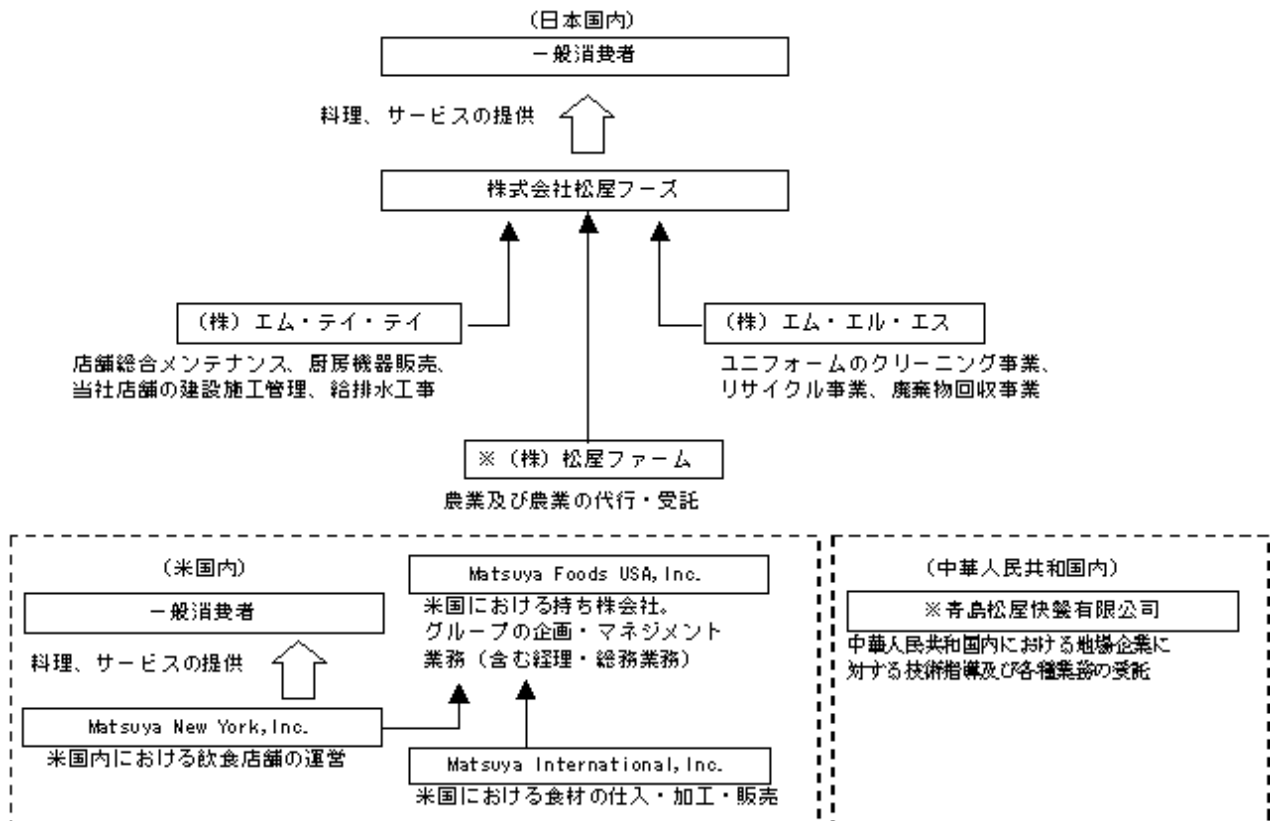
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和食ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	-	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

(注) Matsuya International, Inc. は、平成21年4月1日付で全業務をMatsuya New York, Inc. に移管しております。

(2) 事業系統図



(注) 無印：連結子会社

※印：非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROA（総資本利益率）・ROE（株主資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投下資本利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1) 積極的な投資推進

成長戦略に向けて積極的な投資を推進し、新規出店の強化、改装の推進、物流拠点の建設、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2) 店舗における生産性向上

店舗内の作業見直し等により、さらなる効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

3) 売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。さらに、QSC（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

新事業の基盤確立と事業拡大

牛めし業態以外について、「とんかつ業態」「鮎業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と収益性の向上に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

経費削減の推進

厨房機器の新規開発・改善による省力化、一層のIT化、物流の効率化、固定費の圧縮等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」「MOTTAINAI（もったいない）推進運動」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適性な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追及してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO14001認証取得企業として、地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,445,314	6,915,713
受取手形及び売掛金	128,629	186,267
有価証券	21,282	-
たな卸資産	1,156,602	-
商品及び製品	-	187,553
原材料及び貯蔵品	-	2,064,842
繰延税金資産	462,672	456,932
その他	747,829	796,338
貸倒引当金	0	134
流動資産合計	10,962,330	10,607,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,430,709	25,052,204
減価償却累計額	12,813,594	13,922,988
建物及び構築物(純額)	11,617,114	11,129,215
機械装置及び運搬具	3,532,503	3,634,071
減価償却累計額	2,287,269	2,547,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,234	1,086,489
工具、器具及び備品	6,255,343	6,280,958
減価償却累計額	4,681,391	4,942,780
工具、器具及び備品(純額)	1,573,952	1,338,177
土地	7,728,839	8,786,030
建設仮勘定	1,816	42,832
有形固定資産合計	22,166,957	22,382,746
無形固定資産		
ソフトウェア	175,903	170,961
のれん	233,017	47,594
その他	25,585	21,065
無形固定資産合計	434,507	239,622
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 17,201	¹ 29,818
敷金及び保証金	12,586,104	12,519,277
長期前払費用	547,898	516,390
店舗賃借仮勘定	² 40,875	² 79,454
繰延税金資産	507,317	585,785
投資土地	456,150	-
投資建物等	590,423	-
減価償却累計額	367,919	-
投資建物等(純額)	222,503	-
投資不動産	-	1,123,951
減価償却累計額	-	433,833
投資不動産(純額)	-	690,118
その他	253,950	268,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	25,979	24,887
投資その他の資産合計	14,606,023	14,664,167
固定資産合計	37,207,488	37,286,535
資産合計	48,169,818	47,894,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,728,673	1,333,897
短期借入金	98,046	114,569
1年内返済予定の長期借入金	3,599,120	3,709,380
未払金	1,737,989	1,724,710
未払法人税等	979,850	856,977
賞与引当金	772,116	785,165
役員賞与引当金	29,100	23,740
その他	926,969	461,751
流動負債合計	9,871,867	9,010,192
固定負債		
長期借入金	8,789,889	9,087,876
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
その他	158,258	160,629
固定負債合計	9,530,247	9,830,605
負債合計	19,402,114	18,840,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,176,053	15,458,901
自己株式	10,572	11,244
株主資本合計	28,784,557	29,066,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	-
為替換算調整勘定	16,448	13,482
評価・換算差額等合計	16,853	13,482
純資産合計	28,767,704	29,053,251
負債純資産合計	48,169,818	47,894,049

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		61,701,669		62,403,667
売上原価		20,213,495		20,579,463
売上総利益		41,488,173		41,824,204
販売費及び一般管理費	1, 2	38,731,632	1, 2	39,436,137
営業利益		2,756,541		2,388,066
営業外収益				
受取利息		47,505		48,244
受取配当金		23		28
受取賃貸料		217,807		233,304
その他		115,409		156,428
営業外収益合計		380,746		438,006
営業外費用				
支払利息		222,944		201,678
賃貸費用		189,200		205,856
その他		47,247		44,951
営業外費用合計		459,392		452,486
経常利益		2,677,895		2,373,587
特別利益				
固定資産売却益	3	37,622	3	316
賞与引当金戻入額		22,858		6,826
貸倒引当金戻入額		5,117		939
違約金免除益		9,516		-
立退料収入		15,863		-
収用補償金		-		24,265
営業補償金収入		30,700		-
過年度保証金償却戻入額		-		8,571
特別利益合計		121,678		40,919
特別損失				
固定資産売却損	4	226	4	49
固定資産除却損	4	125,822	4	52,843
店舗閉鎖損失	4	265,261	4	28,676
減損損失	5	351,112	5	560,933
和解金	4	-	4	14,377
その他	4	13,695	4	1,452
特別損失合計		756,118		658,332
税金等調整前当期純利益		2,043,455		1,756,174
法人税、住民税及び事業税		1,087,982		1,088,909
法人税等調整額		36,167		72,996
法人税等合計		1,051,814		1,015,912
当期純利益		991,640		740,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
前期末残高	14,660,936	15,176,053
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
当期純利益	991,640	740,261
自己株式の処分	42	-
当期変動額合計	515,116	282,848
当期末残高	15,176,053	15,458,901
自己株式		
前期末残高	10,189	10,572
当期変動額		
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	383	671
当期末残高	10,572	11,244
株主資本合計		
前期末残高	28,269,824	28,784,557
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
当期純利益	991,640	740,261
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	78	-
当期変動額合計	514,733	282,176
当期末残高	28,784,557	29,066,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	404
当期変動額合計	324	404
当期末残高	404	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,059	16,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,389	2,966
当期変動額合計	4,389	2,966
当期末残高	16,448	13,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,139	16,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,713	3,370
当期変動額合計	4,713	3,370
当期末残高	16,853	13,482
純資産合計		
前期末残高	28,257,684	28,767,704
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
当期純利益	991,640	740,261
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,713	3,370
当期変動額合計	510,019	285,547
当期末残高	28,767,704	29,053,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,043,455		1,756,174	
減価償却費及びその他の償却費	2,766,609		2,611,692	
減損損失	351,112		560,933	
賞与引当金の増減額(は減少)	23,903		13,048	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,800		-	
受取利息及び受取配当金	47,528		48,272	
支払利息	222,944		201,678	
有形固定資産除売却損益(は益)	126,048		52,892	
店舗閉鎖損失	192,145		24,521	
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	357,850		436,081	
売上債権の増減額(は増加)	21,362		59,232	
たな卸資産の増減額(は増加)	880,180		1,098,016	
仕入債務の増減額(は減少)	230,142		392,707	
未払消費税等の増減額(は減少)	453,734		438,384	
その他	174,359		32,497	
小計	7,427,802		3,587,912	
法人税等の支払額	693,541		1,212,099	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,734,260		2,375,813	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	50,061		-	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	1,626,239		3,292,974	
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	340,599		578,872	
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	216,391		216,869	
利息及び配当金の受取額	15,042		19,607	
その他	56,044		69,570	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,298		3,704,940	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	622,391		2,231,044	
短期借入金の返済による支出	600,000		2,200,000	
長期借入れによる収入	1,000,000		4,205,250	
長期借入金の返済による支出	3,695,580		3,791,753	
自己株式の売却による収入	78		-	
自己株式の取得による支出	505		671	
利息の支払額	220,615		200,750	
配当金の支払額	476,481		457,413	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,711		214,294	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,974		16,095	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,732,276		1,559,517	
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,159		5,259,436	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,259,436		¹ 3,699,918	

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Matsuya New York, Inc. Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ開発(株)」は、平成19年3月30日付で、清算したため、連結の範囲から除いております。 「Yonehama International, Inc.」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年6月30日付で清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋快餐有限公司 (株)松屋ファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Matsuya New York, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「(株)エム・ピー・アイ」及び「(株)エム・エム・シー・エー」は、平成20年4月1日付で、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 また、「Yonehama International, Inc.」につきましては、平成19年6月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋快餐有限公司 (株)松屋ファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋快餐有限公司及び(株)松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報を省略しているため、記載しておりません。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,354千円減少しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益11,362千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,697千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報を省略しているため、記載しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、国内を5年、米国を20年で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ198,113千円、958,488千円であります。 2. 前連結会計年度まで「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資不動産」として掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円) 投資有価証券 15,125	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円) 投資有価証券 15,125
2 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 306,560 社員給与 4,496,014 雑給 12,616,136 賞与引当金繰入額 721,446 役員賞与引当金繰入額 29,100 水道光熱費 2,947,832 減価償却費 1,965,904 地代家賃 6,516,487	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 280,193 社員給与 4,472,289 雑給 13,042,247 賞与引当金繰入額 731,246 役員賞与引当金繰入額 23,740 水道光熱費 3,059,498 減価償却費 1,888,608 地代家賃 6,489,132
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,540千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,895千円
3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 180 土地 37,441 計 37,622	3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 118 工具、器具及び備品 198 計 316
4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 70,293 工具、器具及び備品 3,000 保証金等一括償却 118,851 撤去費用 73,116 計 265,261 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 78,722 機械装置及び運搬具 17,968 工具、器具及び備品 29,110 投資建物等 20 計 125,822 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 226 計 226	4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 11,576 工具、器具及び備品 864 保証金等一括償却 12,080 撤去費用 4,154 計 28,676 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34,179 機械装置及び運搬具 1,692 工具、器具及び備品 16,971 計 52,843 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 49 計 49

連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>和解金の内訳</p> <p>その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td>保険契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,695</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (47店舗・東京都 新宿区 他)</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">331,879</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (転貸店舗・埼玉 県川口市)</td> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">19,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269,523</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,396</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">19,232</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	役員退職金	9,250	保険契約解約損	3,401	リース解約損	1,043	計	13,695	用途・場所	種類	金額	店舗 (47店舗・東京都 新宿区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	331,879	賃貸資産 (転貸店舗・埼玉 県川口市)	投資建物等	19,232	合計		351,112	減損損失の内訳	(千円)	建物及び構築物	269,523	工具、器具及び備品	56,396	長期前払費用	5,960	投資建物等	19,232	<p>和解金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,377</td> </tr> </table> <p>その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">423,441</td> </tr> <tr> <td>子会社 (米国・ニューヨ ーク州)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した35店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,062</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,492</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.47%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額して算出しております。</p>	和解金	32,800	弁護士費用	1,077	保険収入	19,500	計	14,377	投資有価証券評価損	1,452	計	1,452	用途・場所	種類	金額	店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	423,441	子会社 (米国・ニューヨ ーク州)	のれん	137,492	合計		560,933	減損損失の内訳	(千円)	建物及び構築物	360,118	工具、器具及び備品	55,062	長期前払費用	8,259	のれん	137,492
役員退職金	9,250																																																																
保険契約解約損	3,401																																																																
リース解約損	1,043																																																																
計	13,695																																																																
用途・場所	種類	金額																																																															
店舗 (47店舗・東京都 新宿区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	331,879																																																															
賃貸資産 (転貸店舗・埼玉 県川口市)	投資建物等	19,232																																																															
合計		351,112																																																															
減損損失の内訳	(千円)																																																																
建物及び構築物	269,523																																																																
工具、器具及び備品	56,396																																																																
長期前払費用	5,960																																																																
投資建物等	19,232																																																																
和解金	32,800																																																																
弁護士費用	1,077																																																																
保険収入	19,500																																																																
計	14,377																																																																
投資有価証券評価損	1,452																																																																
計	1,452																																																																
用途・場所	種類	金額																																																															
店舗 (35店舗・東京都 渋谷区 他)	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用	423,441																																																															
子会社 (米国・ニューヨ ーク州)	のれん	137,492																																																															
合計		560,933																																																															
減損損失の内訳	(千円)																																																																
建物及び構築物	360,118																																																																
工具、器具及び備品	55,062																																																																
長期前払費用	8,259																																																																
のれん	137,492																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968			19,063,968
合計	19,063,968			19,063,968
自己株式				
普通株式(注1, 2)	4,595	364	56	4,903
合計	4,595	364	56	4,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	228,709	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968			19,063,968
合計	19,063,968			19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	4,903	525		5,428
合計	4,903	525		5,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加525株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	228,704	12	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,445,314	6,915,713
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,205,000	3,205,000
有価証券(MMF)	負の現金同等物としての当座借越
21,282	10,795
負の現金同等物としての当座借越	現金及び現金同等物
2,160	3,699,918
現金及び現金同等物	
5,259,436	
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,049千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
2	2 当連結会計年度に合併した「株式会社エム・ピー・アイ」及び「株式会社エム・エム・シー・エー」より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。 (1) 株式会社エム・ピー・アイ <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">106,325</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,184</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">121,510</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">62,456</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">62,456</td></tr> </table> (2) 株式会社エム・エム・シー・エー <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">74,257</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">74,429</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">27,358</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">27,358</td></tr> </table>	流動資産	106,325	固定資産	15,184	資産合計	121,510	流動負債	62,456	固定負債		負債合計	62,456	流動資産	74,257	固定資産	172	資産合計	74,429	流動負債	27,358	固定負債		負債合計	27,358
流動資産	106,325																								
固定資産	15,184																								
資産合計	121,510																								
流動負債	62,456																								
固定負債																									
負債合計	62,456																								
流動資産	74,257																								
固定資産	172																								
資産合計	74,429																								
流動負債	27,358																								
固定負債																									
負債合計	27,358																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年内 24,100 千円	1年内 24,100 千円
1年超 59,155 千円	1年超 35,054 千円
83,256 千円	59,155 千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,750	2,076	674	2,750	1,297	1,452
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,750	2,076	674	2,750	1,297	1,452
合計		2,750	2,076	674	2,750	1,297	1,452

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、1,452千円を「投資有価証券評価損」として連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表上計上額 (千円)	貸借対照表上計上額 (千円)
その他有価証券		
MMF	21,282	-
非上場株式	-	13,396
合計	21,282	13,396

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は主に商品部長及び財務経理部長の権限により実行されております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、低いものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	48,121	-	44,614	3,507	52,242	-	52,612	369
合計		48,121	-	44,614	3,507	52,242	-	52,612	369

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成20年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	120,610,379 千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556 千円
差引額	13,853,823 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)

5.3%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を摘要しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	542,388
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	182,569
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	359,768
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	108,767
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	468,536

平成21年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり

ます。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	111,833,708 千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503 千円
差引額	6,383,794 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

5.5%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	573,403
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	194,845
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	378,557
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	109,645
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	488,202

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 168名	当社取締役 2名 当社従業員 154名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 59,900株	普通株式 55,800株	普通株式 6,800株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日	自平成15年7月7日 至平成17年6月30日	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	34,500	36,800	2,700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	34,500	2,700	-
未行使残	-	34,100	2,700

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,617	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 154名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 55,800株	普通株式 6,800株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,100	2,700
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	34,100	-
未行使残	-	2,700

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	310,334	賞与引当金繰入額否認	315,155
未払事業所税	20,841	未払事業所税	21,213
未払事業税	87,994	未払事業税	80,150
貸倒引当金超過額	45	連結会社間内部利益消去	3
連結会社間内部利益消去	833	その他	40,416
その他	42,623	繰延税金資産(流動)小計	456,932
繰延税金資産(流動)小計	462,672	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		減損損失否認	672,396
減損損失否認	603,304	定期借地権	57,505
定期借地権	57,305	一括償却資産損金算入限度超過額	51,539
一括償却資産損金算入限度超過額	47,933	貸倒引当金繰入限度超過額	5,195
貸倒引当金繰入限度超過額	5,848	役員退職慰労引当金	233,110
役員退職慰労引当金	233,110	会員権評価損否認	25,609
会員権評価損否認	25,609	関係会社株式評価損否認	425,104
関係会社株式評価損否認	372,403	関係会社出資金評価損否認	8,745
関係会社出資金評価損否認	8,745	連結会社間内部利益消去	82,037
繰越欠損金	10,994	評価性引当額	782,276
その他有価証券評価差額金	269	繰延税金資産(固定)小計	778,967
連結会社間内部利益消去	63,305	繰延税金負債(固定)	
評価性引当額	729,375	建物圧縮積立金	63,496
繰延税金資産(固定)小計	699,453	土地圧縮積立金	126,918
繰延税金負債(固定)		その他	2,767
建物圧縮積立金	65,217	繰延税金負債(固定)計	193,182
土地圧縮積立金	126,918	繰延税金資産の純額	1,042,717
繰延税金負債(固定)計	192,135		
繰延税金資産の純額	969,990		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(%) 40.0	(%) 40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割等	10.3	12.2
国内子会社の適用税率の差異	0.1	0.1
海外子会社の繰越損失	-	0.8
減損損失(のれん)	-	3.1
のれん償却	0.2	0.2
未実現利益の当期実現	2.1	2.0
その他	1.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	57.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等 (合併)

1. 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業内容

株式会社エム・ピー・アイ

採用・人事関連業務及び事務集中処理業務 (シェアードサービス)

株式会社エム・エム・シー・エー

教育研修・教育ツール販売・能力検定試験の企画運営・店舗等の監査業務

(2) 企業結合の法定形式

当社を吸収合併継承会社とし、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります

(3) 結合後企業の名称

株式会社松屋フーズ (当社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務 (シェアードサービス) を行っておりまして、また、株式会社エム・エム・シー・エーは、当社の店舗における教育・研修業務及び教育ツール等の販売、能力認定試験の企画・運営業務等を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を結集した最適体制を構築するため合併することといたしました。

2. 実施した会計処理

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは当社が100%を保有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,509.40円	1株当たり純資産額	1,524.42円
1株当たり当期純利益金額	52.03円	1株当たり当期純利益金額	38.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	28,767,704	29,053,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,767,704	29,053,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,059	19,058

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	991,640	740,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	991,640	740,261
期中平均株式数 (千株)	19,059	19,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数368個) であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数27個) であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	-
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	-
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社の設立)

平成21年5月11日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に次のとおり当社100%出資子会社を設立することを決議いたしました。

(1) その旨及び目的

外食産業の成長が著しい中華人民共和国内における本格的な店舗展開を目的とし、同国最大規模の外食マーケットを擁する上海市に、レストラン運営・管理会社を設立いたします。

(2) 設立する会社の概要

会社名 上海松屋餐飲管理有限公司(予定)
所在地 上海市長寧区
設立日 平成21年8月(予定)
登録資本金 2,100千円ドル
事業内容 レストラン運営・管理 等
出資比率 当社100%
董事長 瓦葺 利夫(当社 代表取締役社長)

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,084,928	6,438,867
売掛金	75,124	111,447
半製品	198,113	-
原材料	¹ 827,407	-
商品及び製品	-	187,553
貯蔵品	70,388	-
原材料及び貯蔵品	-	¹ 2,003,811
前払費用	622,358	631,289
繰延税金資産	420,589	425,591
短期貸付金	6,109	7,440
その他	157,082	188,689
流動資産合計	10,462,102	9,994,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,841,123	5,882,224
減価償却累計額	986,680	1,130,001
建物 (純額)	4,854,443	4,752,223
建物附属設備	17,802,461	18,434,868
減価償却累計額	11,217,628	12,173,899
建物附属設備 (純額)	6,584,832	6,260,969
構築物	940,453	933,053
減価償却累計額	533,273	586,994
構築物 (純額)	407,180	346,059
機械及び装置	3,371,587	3,441,794
減価償却累計額	2,199,088	2,441,251
機械及び装置 (純額)	1,172,499	1,000,542
車両運搬具	22,977	19,689
減価償却累計額	7,387	11,290
車両運搬具 (純額)	15,589	8,398
工具、器具及び備品	6,376,265	6,421,413
減価償却累計額	4,777,462	5,058,619
工具、器具及び備品 (純額)	1,598,803	1,362,793
土地	7,040,769	8,097,960
建設仮勘定	1,816	42,359
有形固定資産合計	21,675,934	21,871,307
無形固定資産		
ソフトウェア	174,056	170,961
電話加入権	16,465	16,465
のれん	72,426	47,594
その他	8,337	3,817
無形固定資産合計	271,285	238,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076	14,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	411,850	230,100
関係会社出資金	15,025	15,025
出資金	1,262	1,302
長期貸付金	2,233	10,490
関係会社長期貸付金	12,523	² 105,597
従業員に対する長期貸付金	1,126	12
長期前払費用	547,214	511,325
敷金及び保証金	12,562,669	12,498,458
店舗賃借仮勘定	³ 43,219	³ 81,798
繰延税金資産	427,001	497,637
投資土地	1,059,707	-
投資建物等	1,033,139	-
減価償却累計額	750,556	-
投資建物等(純額)	282,582	-
投資不動産	-	2,175,537
減価償却累計額	-	826,587
投資不動産(純額)	-	1,348,950
会員権	18,016	18,016
その他	198,106	208,807
貸倒引当金	25,979	24,887
投資その他の資産合計	15,558,635	15,517,327
固定資産合計	37,505,855	37,627,474
資産合計	47,967,957	47,622,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,372,597	1,056,169
1年内返済予定の長期借入金	3,599,120	3,709,380
未払金	² 2,216,275	² 2,055,883
未払費用	88,049	93,081
未払法人税等	950,808	797,740
未払消費税等	550,116	105,252
預り金	99,571	94,859
前受収益	17,845	19,577
賞与引当金	697,697	730,681
役員賞与引当金	24,700	20,020
その他	84,534	82,100
流動負債合計	9,701,316	8,764,745
固定負債		
長期借入金	8,789,889	9,087,876
長期預り保証金	137,708	147,028
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
固定負債合計	9,496,197	9,803,504
負債合計	19,197,514	18,568,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	190,378	190,378
建物圧縮積立金	97,825	95,244
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	1,117,862	1,404,183
利益剰余金合計	15,162,343	15,446,083
自己株式	10,572	11,244
株主資本合計	28,770,847	29,053,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	-
評価・換算差額等合計	404	-
純資産合計	28,770,443	29,053,916
負債純資産合計	47,967,957	47,622,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	60,727,016	61,488,886
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	625,581	404,890
当期製品製造原価	13,583,239	15,004,435
当期原材料仕入高	6,232,879	6,108,670
合計	20,441,700	21,517,997
他勘定振替高	66,909	270,908
期末製品原材料たな卸高	404,890	939,618
売上原価合計	19,969,899	20,307,469
売上総利益	40,757,116	41,181,416
販売費及び一般管理費	2, 3 38,240,563	2, 3 38,994,858
営業利益	2,516,553	2,186,557
営業外収益		
受取利息	47,141	47,929
受取配当金	1 90,023	1 49,028
受取賃貸料	1 291,897	1 264,984
その他	108,301	156,978
営業外収益合計	537,363	518,921
営業外費用		
支払利息	215,200	195,905
賃貸費用	199,201	208,736
その他	49,828	46,227
営業外費用合計	464,230	450,869
経常利益	2,589,686	2,254,608
特別利益		
固定資産売却益	4 37,542	4 240
抱合せ株式消滅差益	-	56,124
賞与引当金戻入額	21,077	9,212
貸倒引当金戻入額	5,117	1,092
違約金免除益	9,516	-
立退料収入	15,863	-
収用補償金	-	24,265
営業補償金収入	30,700	-
過年度保証金償却戻入額	-	8,571
特別利益合計	119,816	99,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 226	5 82
固定資産除却損	6 129,314	6 54,405
店舗閉鎖損失	7 274,915	7 29,125
減損損失	9 366,544	9 437,645
投資有価証券評価損	-	1,452
関係会社株式評価損	-	131,750
役員退職慰労金	9,250	-
保険解約損	3,401	-
和解金	8 -	8 14,377
特別損失合計	783,652	668,839
税引前当期純利益	1,925,851	1,685,276
法人税、住民税及び事業税	1,003,418	992,972
法人税等調整額	19,650	48,848
法人税等合計	983,767	944,123
当期純利益	942,083	741,152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,276	209,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	190,378	190,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,378	190,378
建物圧縮積立金		
前期末残高	100,484	97,825
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2,659	2,580
当期変動額合計	2,659	2,580
当期末残高	97,825	95,244
別途積立金		
前期末残高	15,047,000	13,547,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	850,355	1,117,862
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
建物圧縮積立金の取崩	2,659	2,580
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期純利益	942,083	741,152
自己株式の処分	42	-
当期変動額合計	1,968,218	286,320
当期末残高	1,117,862	1,404,183
利益剰余金合計		
前期末残高	14,696,784	15,162,343
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	942,083	741,152
自己株式の処分	42	-
当期変動額合計	465,559	283,739
当期末残高	15,162,343	15,446,083
自己株式		
前期末残高	10,189	10,572
当期変動額		
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	383	671
当期末残高	10,572	11,244
株主資本合計		
前期末残高	28,305,671	28,770,847
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
当期純利益	942,083	741,152
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	78	-
当期変動額合計	465,175	283,068
当期末残高	28,770,847	29,053,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	404
当期変動額合計	324	404
当期末残高	404	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	404
当期変動額合計	324	404
当期末残高	404	-
純資産合計		
前期末残高	28,305,591	28,770,443
当期変動額		
剰余金の配当	476,481	457,413
当期純利益	942,083	741,152
自己株式の取得	505	671
自己株式の処分	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	404
当期変動額合計	464,851	283,472
当期末残高	28,770,443	29,053,916

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 建物附属設備 2~22年 構築物 7~45年 機械及び装置 5~15年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益35,174千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,202千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 建物附属設備 3~22年 構築物 7~45年 機械及び装置 5~15年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益11,184千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,617千円減少しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 2. 前事業年度まで「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。 2. 関係会社に対する資産及び負債 未払金 504,529千円 3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。 4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 89,169千円 (890千米ドル)	1. 原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。 2. 関係会社に対する資産及び負債 長期貸付金 105,597千円 未払金 341,846 3. 同左 4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Matsuya Foods USA, Inc. 55,991千円 (570千米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 90,000 千円 関係会社よりの賃貸収入 74,089 2 販売費に属する費用のおおよその割合は89.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 211,557 千円 給与手当 3,972,670 賞与引当金繰入額 647,027 役員賞与引当金繰入額 24,700 退職給付費用 441,232 雑給 12,370,435 水道光熱費 2,886,225 地代家賃 6,406,097 減価償却費 2,001,019 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,415 千円 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 100 千円 土地 37,441 計 37,542	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 49,000千円 関係会社よりの賃貸収入 31,680 2 販売費に属する費用のおおよその割合は86.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 216,954 千円 給与手当 4,092,311 賞与引当金繰入額 676,762 役員賞与引当金繰入額 20,020 退職給付費用 458,277 雑給 12,824,194 水道光熱費 2,997,563 地代家賃 6,401,617 減価償却費 1,927,824 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,759 千円 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 118 千円 工具、器具及び備品 121 計 240

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																	
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">78,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,884</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">129,314</td> </tr> </table> <p>7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">72,627</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>保証金等一括償却</td> <td style="text-align: right;">118,851</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">79,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274,915</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (47店舗・東京 都豊島区他)</td> <td>建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">346,340</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (転貸店舗・埼 玉県川口市)</td> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,300</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">226,510</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,072</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,497</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20,203</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	車両運搬具	226千円	計	226	建物	1,246千円	建物附属設備	78,820	構築物	1,393	機械及び装置	17,851	車両運搬具	97	工具、器具及び備品	29,884	投資建物等	20	計	129,314	建物	360千円	建物附属設備	72,627	構築物	3,095	保証金等一括償却	118,851	撤去費用	79,980	計	274,915	用途・場所	種類	金額	店舗 (47店舗・東京 都豊島区他)	建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用	346,340	賃貸資産 (転貸店舗・埼 玉県川口市)	投資建物等	20,203	合計		366,544	減損損失の内訳	(千円)	建物	27,300	建物附属設備	226,510	工具、器具及び備品	59,072	構築物	27,497	長期前払費用	5,960	投資建物等	20,203	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">33,093</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54,405</td> </tr> </table> <p>7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>保証金等一括償却</td> <td style="text-align: right;">12,080</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,125</td> </tr> </table> <p>8 和解金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">32,800千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,377</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (35店舗・東京 都渋谷区他)</td> <td>建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">437,645</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">437,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した35店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">79,108</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">276,187</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,761</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,328</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.47%で割引いて算出しております。</p>	工具、器具及び備品	82千円	計	82	建物	786千円	建物附属設備	33,093	構築物	1,430	機械及び装置	1,645	工具、器具及び備品	17,449	計	54,405	建物附属設備	11,884千円	工具、器具及び備品	874	保証金等一括償却	12,080	撤去費用	4,284	計	29,125	和解金	32,800千円	弁護士費用	1,077	保険収入	19,500	計	14,377	用途・場所	種類	金額	店舗 (35店舗・東京 都渋谷区他)	建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用	437,645	合計		437,645	減損損失の内訳	(千円)	建物	79,108	建物附属設備	276,187	工具、器具及び備品	56,761	構築物	17,328	長期前払費用	8,259
車両運搬具	226千円																																																																																																																	
計	226																																																																																																																	
建物	1,246千円																																																																																																																	
建物附属設備	78,820																																																																																																																	
構築物	1,393																																																																																																																	
機械及び装置	17,851																																																																																																																	
車両運搬具	97																																																																																																																	
工具、器具及び備品	29,884																																																																																																																	
投資建物等	20																																																																																																																	
計	129,314																																																																																																																	
建物	360千円																																																																																																																	
建物附属設備	72,627																																																																																																																	
構築物	3,095																																																																																																																	
保証金等一括償却	118,851																																																																																																																	
撤去費用	79,980																																																																																																																	
計	274,915																																																																																																																	
用途・場所	種類	金額																																																																																																																
店舗 (47店舗・東京 都豊島区他)	建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用	346,340																																																																																																																
賃貸資産 (転貸店舗・埼 玉県川口市)	投資建物等	20,203																																																																																																																
合計		366,544																																																																																																																
減損損失の内訳	(千円)																																																																																																																	
建物	27,300																																																																																																																	
建物附属設備	226,510																																																																																																																	
工具、器具及び備品	59,072																																																																																																																	
構築物	27,497																																																																																																																	
長期前払費用	5,960																																																																																																																	
投資建物等	20,203																																																																																																																	
工具、器具及び備品	82千円																																																																																																																	
計	82																																																																																																																	
建物	786千円																																																																																																																	
建物附属設備	33,093																																																																																																																	
構築物	1,430																																																																																																																	
機械及び装置	1,645																																																																																																																	
工具、器具及び備品	17,449																																																																																																																	
計	54,405																																																																																																																	
建物附属設備	11,884千円																																																																																																																	
工具、器具及び備品	874																																																																																																																	
保証金等一括償却	12,080																																																																																																																	
撤去費用	4,284																																																																																																																	
計	29,125																																																																																																																	
和解金	32,800千円																																																																																																																	
弁護士費用	1,077																																																																																																																	
保険収入	19,500																																																																																																																	
計	14,377																																																																																																																	
用途・場所	種類	金額																																																																																																																
店舗 (35店舗・東京 都渋谷区他)	建物・建物附属設備・ 工具、器具及び備品・ 構築物・長期前払費用	437,645																																																																																																																
合計		437,645																																																																																																																
減損損失の内訳	(千円)																																																																																																																	
建物	79,108																																																																																																																	
建物附属設備	276,187																																																																																																																	
工具、器具及び備品	56,761																																																																																																																	
構築物	17,328																																																																																																																	
長期前払費用	8,259																																																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,595	364	56	4,903
合計	4,595	364	56	4,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,903	525	-	5,428
合計	4,903	525	-	5,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加525株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	
1年内	22,512 千円	1年内	22,512 千円
1年超	56,772 千円	1年超	34,260 千円
合計	79,284 千円	合計	56,772 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	279,079	賞与引当金繰入額否認	292,272
未払事業所税	20,841	未払事業所税	21,213
未払事業税	85,449	未払事業税	74,855
その他	35,219	その他	37,250
繰延税金資産(流動)小計	420,589	繰延税金資産(流動)小計	425,591
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減損損失否認	603,304	減損損失否認	672,396
定期借地権	57,305	定期借地権	57,505
一括償却資産損金算入限度超過額	47,586	一括償却資産損金算入限度超過額	51,099
貸倒引当金繰入限度超過額	5,848	貸倒引当金繰入限度超過額	5,195
役員退職慰労引当金	227,440	役員退職慰労引当金	227,440
会員権評価損否認額	25,609	会員権評価損否認額	25,609
関係会社株式評価損否認	372,403	関係会社株式評価損否認	425,104
関係会社出資金評価損否認	8,745	関係会社出資金評価損否認	8,745
その他有価証券評価差額金	269	評価性引当額	782,276
評価性引当額	729,375	繰延税金資産(固定)小計	690,820
繰延税金資産(固定)小計	619,137	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		建物圧縮積立金認容	63,496
建物圧縮積立金認容	65,217	土地圧縮積立金認容	126,918
土地圧縮積立金認容	126,918	その他	2,767
繰延税金負債(固定)小計	192,135	繰延税金負債(固定)小計	193,182
繰延税金資産の純額	847,590	繰延税金資産の純額	923,229

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割等	10.8	12.7
受取配当金益金不算入	1.9	1.1
評価性引当額	-	3.1
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	56.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,509.54円	1株当たり純資産額	1,524.46円
1株当たり当期純利益金額	49.43円	1株当たり当期純利益金額	38.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,770,443	29,053,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,770,443	29,053,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,059	19,058

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	942,083	741,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	942,083	741,152
期中平均株式数(千株)	19,059	19,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数368個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数27個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	-
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	-
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。この結果、合併効力発生日における株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価格との差額56,124千円(株式会社エム・ピー・アイ29,053千円、株式会社エム・エム・シー・エー27,070千円)を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社の設立)

平成21年5月11日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に次のとおり当社100%出資子会社を設立することを決議いたしました。

(1) その旨及び目的

外食産業の成長が著しい中華人民共和国内における本格的な店舗展開を目的とし、同国最大規模の外食マーケットを擁する上海市に、レストラン運営・管理会社を設立いたします。

(2) 設立する会社の概要

会社名 上海松屋餐飲管理有限公司(予定)
所在地 上海市長寧区
設立日 平成21年8月(予定)
登録資本金 2,100千米ドル
事業内容 レストラン運営・管理 等
出資比率 当社100%
董事長 瓦葺 利夫(当社 代表取締役社長)

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

代表取締役会長 瓦葺 利夫（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 緑川 源治（現 代表取締役副社長）

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 治夫（現 品質管理部長 兼 財務経理部長）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 浅野 彰博（現 リスク管理室長 兼 財務経理部長付室長 兼 商品本部長付室長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 斉木 兼芳

就任予定日

平成21年6月24日

(2) その他

生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）
肉類	6,324,169	111.1
米類	3,709,567	109.9
野菜類	1,792,515	96.8
タレ・ソース類	2,327,367	106.3
その他	844,756	185.2
合計	14,998,376	110.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

販売の状況

形態別	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）
直営店売上		
牛めし定食事業	58,709,387	94.1
鮭事業	1,105,029	1.2
とんかつ事業	781,350	1.8
その他	52,208	0.1
小計	60,647,975	97.2
外部販売売上		
食材売上	758,395	1.2
子会社売上	914,780	1.5
ロイヤルティ等収益	82,515	0.1
小計	1,755,691	2.8
合計	62,403,667	100.0

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	254,951千円
㈱エム・エル・エス（クレンジング事業売上等）	56,817千円
Matsuya Foods USA, Inc.（飲食事業売上）	603,012千円